

# 平成19年3月期 中間決算概況(連結)

平成18年11月9日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,291	4.3	4,292	19.8	1,404	28.1
17年9月中間期	27,462	-	5,353	-	1,954	-
18年3月期	52,637		9,031		2,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,235	32.6	738	29	-	-
17年9月中間期	1,832	-	1,094	87	-	-
18年3月期	2,111		1,261	62	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,673,360株 17年9月中間期 1,673,360株 18年3月期 1,673,360株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	551,477	83,277	14.9	49,251 61
17年9月中間期	564,774	80,901	14.3	48,346 57
18年3月期	555,716	81,180	14.6	48,513 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,673,360株 17年9月中間期 1,673,360株 18年3月期 1,673,360株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	9,080	3,172	4,988	3,802
17年9月中間期	19,565	7,480	11,348	8,165
18年3月期	28,150	11,843	20,856	2,882

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,600	1,500	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 776円88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 添付資料 1 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

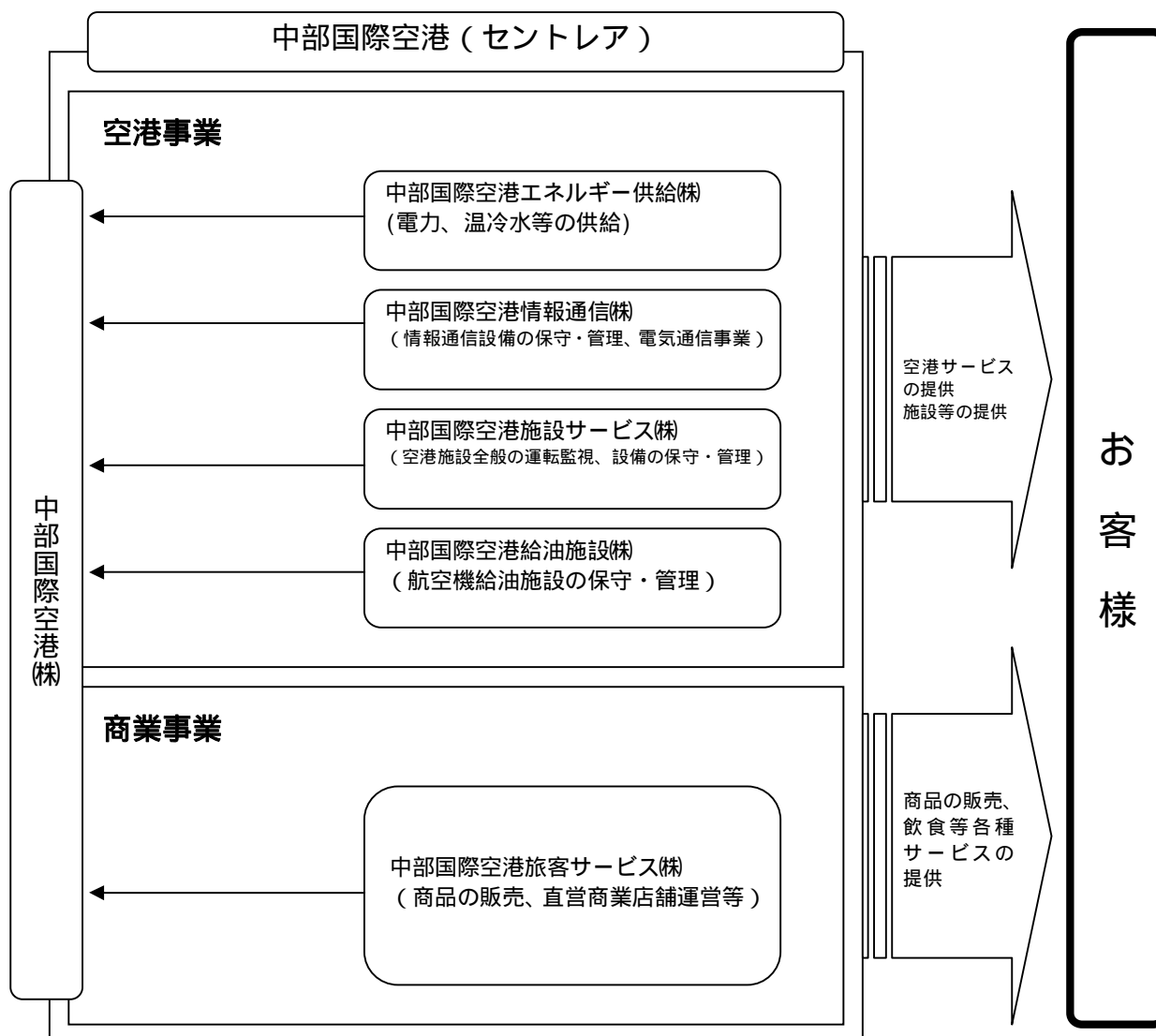
事業の内容	会社名
空港の管理・運営事業	当社
電気・熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守・管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守・管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守・管理事業	中部国際空港給油施設(株)

### 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県常滑市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...4名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県常滑市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守・管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県常滑市	18	空港施設 保守管理 事 業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守・管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、7名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	100	航 空 機 給油施設 保守管理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

## 添付資料2．経営方針

### (1) 基本理念

世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

### (2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006 - 2009 年度)」のもと、黒字体質の定着に向けて経営基盤の強化を図り、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

### (3) 対処すべき課題

当連結グループは、空港施設の安全性・信頼性の確保・向上に努めるのはもとより、お客様の利便性の向上や需要の増加に対応するため、飽和状態に近い各種施設の拡張工事を進めております。こうした設備投資による財務上の負荷が増加している中、黒字体質の定着に向け、需要喚起の取組みなどによる収入拡大や一層のコスト削減の経営努力を進めてまいります。

また、全国の小学生などを対象に多彩なコースで通年実施しているセントレア社会見学を更に拡充するとともに、地域振興に資するイベントの実施や多くの方に参画いただいている案内ボランティア活動などの充実を通じて、一層地域に根付いた空港を目指してまいります。

これらの取り組みとともに、「2006年度セントレアグループ経営計画」に掲げました重要施策[安全で安心な空港運営の確保、需要の拡大・路線ネットワークの充実、魅力ある商品・サービスの提供、CS（お客様満足）世界No.1空港の実現、企業の社会的責任、経営基盤の強化]を引き続きグループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

### 添付資料3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰による不安が一部あったものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及するなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

このような情勢の中、中部国際空港では、昨年開催された「愛・地球博」に伴う需要がなくなり、旅客数が減少しましたが、この地域の拡大基調にある経済に支えられる中、各種の需要喚起や集客事業などの取り組みを積極的に実施してまいりました。

空港事業につきましては、まず安全で安心な空港運営の確保に日々努めるとともに、除雪体制や危機管理機能の強化に取り組んでまいりました。

また、ネットワークの充実や利便性の向上として、新たにヘルシンキ線やドバイ線、高雄線の就航、並びに台北線等の増便がありました。さらに予約駐車場や国際線搭乗待合室内に無料インターネットコーナーを開設するとともに、貨物の取扱量の増大に対応するために第1国際貨物上屋を拡張しました。

2006年夏ダイヤの国際線の就航便数は、旅客便が322便/週(前年同期比103%)、貨物便が52便/週(前年同期比127%)と、前年を上回っております。

その他の運営状況につきましては、国際線旅客数が約270万人(前年同期比98%)、国内線旅客数が約338万人(前年同期比87%)、国際貨物取扱量は約11.8万トン(前年同期比120%)、航空機の発着回数は国際線が約1.9万回(前年同期比106%)、国内線が約3.6万回(前年同期比100%)となっております。

商業事業につきましては、イベントプラザでの知多半島観光物産展、セントレアフレンズランド等、多種多様な集客催事を積極的に実施し、多くのお客様にセントレアをご利用いただきました。

空港の特徴を生かし、姉妹空港であるミュンヘン空港内の「エアプロイ」で醸造された生ビールを航空便で低温管理輸送し、期間限定で販売を行い、好評をいただきました。

「免税店」においては、お客様からの要望が強かった人気化粧品ブランドを新規導入するなど、品揃えの強化に努めるとともに、国際線搭乗待合室内の飲食店舗の拡張及び物販店の増設工事を進めており、航空機を利用されるお客様へのサービス向上を引き続き図ってまいります。

一方で、8月10日の英国での航空機テロ未遂事件以降、米国発着便および米国航空会社便で液体物・ジェル状の物品の航空機内への持込みが規制され、売上高の減少要因となりました。

4月にはセントレアオリジナルキャラクター「なぞの旅人フー」をデザインしたセントレアカードを新たに発行するとともに、割引サービスの内容も充実しました。

以上の結果、当社グループの売上高は前年同期比4.3%減の26,291百万円、営業利益は前年同期比19.8%減の4,292百万円、経常利益は前年同期比28.1%減の1,404百万円、中間純利益は前年同期比32.6%減の1,235百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、3,802百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の19,565百万円の収入に対して、9,080百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益1,386百万円や減価償却費7,431百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,172百万円の支出となり、前年同期に比べ4,307百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が2,781百万円と前年同期に比べ3,965百万円減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,988百万円の支出となり、前年同期に比べ6,360百万円の支出の減少となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ37,577百万円増加した一方、前年同期に比べ長期借入金による収入が42,237百万円、短期借入金による収入が1,400百万円増加したことによるものです。

添付資料4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		7,776		3,373		4,402	2,489		
2. 売 掛 金		2,982		2,911		70	2,842		
3. た な 卸 資 産		1,382		1,532		149	1,474		
4. 繰 延 税 金 資 産		78		42		36	37		
5. そ の 他		564		715		150	568		
流 動 資 産 合 計		12,784	2.2	8,575	1.6	4,208	7,412	1.3	
固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	197,137		193,117		4,019	196,539		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	16,343		15,170		1,173	15,761		
(3) 土 地		287,929		289,568		1,639	289,568		
(4) 建 設 仮 勘 定		2,791		2,319		471	703		
(5) そ の 他	3	12,654		11,118		1,536	12,032		
有 形 固 定 資 産 合 計	1, 2	516,856	91.5	511,294	92.7	5,562	514,605	92.6	
2. 無 形 固 定 資 産									
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		4,556		3,906		649	4,388		
(2) 水 道 施 設 利 用 権		6,308		6,389		80	6,217		
(3) そ の 他		878		819		58	850		
無 形 固 定 資 産 合 計	2	11,742	2.1	11,115	2.0	627	11,456	2.1	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 長 期 前 払 費 用		16,802		15,977		825	16,580		
(2) 繰 延 税 金 資 産		3		8		5	3		
(3) そ の 他		22		17		4	21		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		16,828	3.0	16,003	2.9	825	16,606	3.0	
固 定 資 産 合 計		545,428	96.6	538,413	97.6	7,014	542,667	97.7	
繰 延 資 産									
1. 開 業 費		6,283		4,488		1,795	5,385		
2. 社 債 発 行 差 金		278		-		278	250		
繰 延 資 産 合 計		6,561	1.2	4,488	0.8	2,073	5,636	1.0	
資 産 合 計	3	564,774	100.0	551,477	100.0	13,297	555,716	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )				%		%				%
流 動 負 債										
1. 買 掛 金			1,035		755		279	845		
2. 短 期 借 入 金			-		1,400		1,400	-		
3. 1年内返済長期借入金		3	29,097		4,393		24,704	4,393		
4. 未 払 法 人 税 等			185		166		18	155		
5. 賞 与 引 当 金			429		477		48	425		
6. そ の 他			3,800		3,728		72	3,996		
流 動 負 債 合 計			34,548	6.1	10,921	2.0	23,626	9,816	1.8	
固 定 負 債										
1. 社 債		3	222,320		222,096		223	222,320		
2. 長 期 借 入 金		3	224,816		233,558		8,742	240,013		
3. 退 職 給 付 引 当 金			58		114		56	76		
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金			151		186		35	169		
5. そ の 他			1,185		1,321		136	1,327		
固 定 負 債 合 計			448,531	79.5	457,279	82.9	8,747	463,906	83.5	
負 債 合 計			483,079	85.6	468,200	84.9	14,879	473,723	85.3	
( 少 数 株 主 持 分 )										
少 数 株 主 持 分			793	0.1	-	-	793	813	0.1	
( 資 本 の 部 )										
資 本 金			83,668	14.8	-	-	83,668	83,668	15.1	
利 益 剰 余 金			2,766	0.5	-	-	2,766	2,487	0.5	
資 本 合 計			80,901	14.3	-	-	80,901	81,180	14.6	
負債、少数株主持分及び資本合計			564,774	100.0	-	-	564,774	555,716	100.0	
( 純 資 産 の 部 )										
株 主 資 本										
1. 資 本 金			-	-	83,668	15.1	83,668	-	-	
2. 利 益 剰 余 金			-	-	1,252	0.2	1,252	-	-	
株 主 資 本 合 計			-	-	82,415	14.9	82,415	-	-	
少 数 株 主 持 分			-	-	861	0.2	861	-	-	
純 資 産 合 計			-	-	83,277	15.1	83,277	-	-	
負 債 純 資 産 合 計			-	-	551,477	100.0	551,477	-	-	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 ) (至 平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 ) (至 平成18年9月30日 )		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 ) (至 平成18年3月31日 )	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高			27,462	100.0	26,291	100.0	1,171	52,637	100.0	
売 上 原 価			18,193	66.3	18,063	68.7	129	35,695	67.8	
売 上 総 利 益			9,269	33.7	8,227	31.3	1,041	16,941	32.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,915	14.2	3,934	15.0	19	7,910	15.0	
営 業 利 益			5,353	19.5	4,292	16.3	1,061	9,031	17.2	
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息			0		0		0	0		
2. 契 約 解 約 金 等 収 入			18		2		15	23		
3. 金 利 ス ヲ ッ プ 解 約 益			-		305		305	-		
4. そ の 他			9		18		9	18		
営 業 外 収 益 合 計			27	0.1	327	1.2	299	42	0.1	
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息			2,495		2,070		424	4,894		
2. 開 業 費 償 却			897		897		-	1,795		
3. 社 債 発 行 差 金 償 却			27		-		27	54		
4. そ の 他			6		246		239	15		
営 業 外 費 用 合 計			3,427	12.5	3,215	12.2	211	6,760	12.9	
経 常 利 益			1,954	7.1	1,404	5.3	549	2,313	4.4	
特 別 利 益										
1. 前 期 損 益 修 正 益			58		-		58	68		
2. 国 庫 補 助 金 等 受 入 額			-		37		37	-		
3. 固 定 資 産 受 贈 益			49		-		49	49		
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益			20		-		20	20		
5. そ の 他			6		0		5	10		
特 別 利 益 合 計			134	0.5	38	0.2	96	148	0.3	
特 別 損 失										
1. 前 期 損 益 修 正 損			70		-		70	81		
2. 固 定 資 産 売 却 損			-		-		-	0		
3. 固 定 資 産 除 却 損			24		19		5	36		
4. 固 定 資 産 圧 縮 損			-		37		37	-		
5. そ の 他			4		-		4	5		
特 別 損 失 合 計			99	0.4	56	0.2	43	124	0.2	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			1,989	7.2	1,386	5.3	603	2,337	4.5	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			124	0.4	111	0.4	12	134	0.3	
法 人 税 等 調 整 額			39	0.1	9	0.0	30	0	0.0	
少 数 株 主 利 益			73	0.2	48	0.2	24	91	0.2	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			1,832	6.7	1,235	4.7	596	2,111	4.0	



## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
			(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			金 額	金 額
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高			4,598	4,598
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益			1,832	2,111
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,766	2,487

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	83,668	2,487	81,180	813	81,993
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益		1,235	1,235		1,235
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				48	48
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,235	1,235	48	1,284
平成18年9月30日残高	83,668	1,252	82,415	861	83,277

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	金 額	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前中間(当期)純利益		1,989	1,386	603	2,337
2.	減 価 償 却 費		7,197	7,431	233	14,534
3.	連結調整勘定償却額		-	-	-	8
4.	退職給付引当金の増加額		36	38	1	54
5.	役員退任慰労金引当金の増減額(減少：)		91	17	108	73
6.	賞与引当金の増加額		99	51	48	96
7.	受 取 利 息		0	0	0	0
8.	支 払 利 息		2,495	2,070	424	4,894
9.	為替差損益(差益：)		3	0	3	0
10.	開 業 費 償 却		897	897	-	1,795
11.	社債発行差金償却		27	-	27	54
12.	金利スワップ解約益		-	299	299	-
13.	国庫補助金等受入額		-	37	37	-
14.	固定資産受贈益		49	-	49	49
15.	前期損益修正益		58	-	58	68
16.	固定資産売却損		-	-	-	0
17.	固定資産除却損		-	13	13	11
18.	固定資産圧縮損		-	37	37	-
19.	売上債権の増加額		159	68	90	20
20.	たな卸資産の増加額		106	58	48	198
21.	仕入債務の増減額(減少：)		80	89	9	269
22.	未収消費税等の増減額(増加：)		9,165	-	9,165	9,165
23.	未払消費税等の増加額		286	177	463	303
24.	そ の 他		447	27	475	556
	小 計		22,100	11,185	10,915	33,133
25.	利息の受取額		0	0	0	0
26.	利息の支払額		2,509	2,014	494	4,911
27.	法人税等の支払額		26	89	62	73
営業活動によるキャッシュ・フロー						
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	有形固定資産の取得による支出		6,746	2,781	3,965	10,721
2.	有形固定資産の売却による収入		-	-	-	4
3.	共同事業負担金の受入による収入		191	-	191	192
4.	国庫補助金等の受入による収入		-	37	37	-
5.	無形固定資産の取得による支出		543	411	132	940
6.	投資その他の資産の取得による支出		405	24	380	410
7.	投資その他の資産の減少による収入		8	6	1	10
8.	関係会社株式の取得による支出		-	-	-	7
9.	そ の 他		16	1	14	29
	投資活動によるキャッシュ・フロー		7,480	3,172	4,307	11,843
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増減(減少：)		-	1,400	1,400	-
2.	長期借入れによる収入		-	42,237	42,237	19,647
3.	長期借入金の返済による支出		11,348	48,926	37,577	40,503
4.	金利スワップ解約による収入		-	299	299	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー		11,348	4,988	6,360	20,856
現金及び現金同等物に係る換算差額						
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3	0	3	0
	現金及び現金同等物の期首残高		7,432	2,882	4,549	7,432
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,165	3,802	4,362	2,882

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給株、中部国際空港情報通信株、中部国際空港旅客サービス株、  
中部国際空港施設サービス株、中部国際空港給油施設株

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
商 品...主として先入先出法による原価法によっています。  
貯蔵品...主として最終仕入原価法による原価法によっています。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物及び構築物 6年～60年  
機械装置及び運搬具 5年～22年  
無形固定資産  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。  
長期前払費用  
定額法によっています。
- (3) 繰延資産の処理方法  
開業費  
5年間で均等償却しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。  
(追加情報)  
従来、中間期末自己都合要支給額を計上する方法を採用していましたが、より有用な情報を開示するため、当中間連結会計期間から当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更しました。  
これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円減少しています。  
役員退任慰労金引当金  
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ... 金利スワップ  
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金  
ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。  
ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は82,415百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間末において区分掲記していた社債発行差金223百万円は当中間連結会計期間末において社債から控除して表示しています。

また、前中間連結会計期間において区分掲記していた社債発行差金償却額27百万円は、当中間連結会計期間から社債利息に含めて表示しています。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」は15百万円です。</p> <p>2. 「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末は、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」は109百万円です。</p> <p>3. 「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間末は、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」は1百万円です。</p> <p>4. 無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「ソフトウェア」は213百万円、「その他」は42百万円です。</p> <p>5. 投資その他の資産の「長期前払費用」「繰延税金資産」及び「その他」は、前中間連結会計期間末は、「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「長期前払費用」は2百万円、「繰延税金資産」は28百万円、「その他」は228百万円です。</p> <p>6. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は、前中間連結会計期間末は、「繰延資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の繰延資産の「開業費」は6,200百万円、「社債発行差金」は333百万円です。</p>	

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>7. 「1年内返済長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済長期借入金」は145百万円です。</p> <p>8. 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は56百万円です。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,515百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,417百万円</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物2百万円、その他19百万円、ソフトウェア15百万円について圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額は1,573百万円です。 (建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具1,476百万円、その他20百万円、ソフトウェア15百万円)</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68,587百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,295百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>1,327百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,480百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,808百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68,587百万円	機械装置及び運搬具	2,704百万円	その他	3百万円	計	71,295百万円	1年内返済長期借入金	1,327百万円	長期借入金	9,480百万円	計	10,808百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,923百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 1,536百万円 (建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1,476百万円、その他1百万円)</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,999百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,807百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>1,327百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,644百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,972百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69,999百万円	機械装置及び運搬具	2,803百万円	その他	4百万円	計	72,807百万円	1年内返済長期借入金	1,327百万円	長期借入金	9,644百万円	計	10,972百万円
建物及び構築物	68,587百万円																													
機械装置及び運搬具	2,704百万円																													
その他	3百万円																													
計	71,295百万円																													
1年内返済長期借入金	1,327百万円																													
長期借入金	9,480百万円																													
計	10,808百万円																													
建物及び構築物	69,999百万円																													
機械装置及び運搬具	2,803百万円																													
その他	4百万円																													
計	72,807百万円																													
1年内返済長期借入金	1,327百万円																													
長期借入金	9,644百万円																													
計	10,972百万円																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 793百万円 賞与引当金繰入額 267百万円 業務委託費 972百万円  2.  3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 固定資産撤去費用 24百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 943百万円 賞与引当金繰入額 289百万円 業務委託費 940百万円  2.  3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 固定資産撤去費用 5百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 7百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 1,681百万円 賞与引当金繰入額 262百万円 業務委託費 1,930百万円  2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円  3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 固定資産撤去費用 24百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 5百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,776百万円 流動資産「その他」勘定 388百万円 現金及び現金同等物 8,165百万円	現金及び預金勘定 3,373百万円 流動資産「その他」勘定 429百万円 現金及び現金同等物 3,802百万円	現金及び預金勘定 2,489百万円 流動資産「その他」勘定 393百万円 現金及び現金同等物 2,882百万円

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,212	4.4	4,024	19.2	1,207	26.8
17年9月中間期	27,416	-	4,980	-	1,651	-
18年3月期	52,499	-	8,590	-	2,008	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,167	31.9	697	65	-	-
17年9月中間期	1,715	-	1,024	97	-	-
18年3月期	2,045	-	1,222	56	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 1,673,360株 17年9月中間期 1,673,360株 18年3月期 1,673,360株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	548,491	82,701	15.1	49,422 69
17年9月中間期	561,586	81,203	14.5	48,527 45
18年3月期	552,790	81,534	14.8	48,725 04

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,673,360株 17年9月中間期 1,673,360株 18年3月期 1,673,360株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,500	1,400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 717円12銭

### 3. 配当状況

18年9月中間期、17年9月中間期及び18年3月期は配当していません。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。



添付資料5・中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )										
流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金			7,709		3,236		4,473	2,458		
2. 売 掛 金			3,002		2,886		115	2,889		
3. 商 品			1,174		1,302		128	1,242		
4. 貯 蔵 品			148		178		30	184		
5. 前 払 費 用			111		212		100	56		
6. そ の 他			473		529		55	540		
流動資産合計			12,619	2.3	8,345	1.5	4,274	7,372	1.3	
固 定 資 産										
1. 有 形 固 定 資 産										
(1) 建 物		3	99,127		97,259		1,867	98,510		
(2) 構 築 物			97,577		95,430		2,146	97,598		
(3) 機 械 及 び 装 置		3	12,225		11,503		721	11,868		
(4) 車 両 運 搬 具			1,149		899		250	1,024		
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品			12,643		11,105		1,537	12,019		
(6) 土 地			287,929		289,568		1,639	289,568		
(7) 建 設 仮 勘 定			2,791		2,319		471	703		
有形固定資産合計		1、2	513,443	91.4	508,087	92.6	5,356	511,293	92.5	
2. 無 形 固 定 資 産										
(1) 商 標 権			21		18		2	20		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア			4,737		4,046		691	4,549		
(3) 水 道 施 設 利 用 権			6,308		6,389		80	6,217		
(4) そ の 他			292		276		16	285		
無形固定資産合計		2	11,360	2.0	10,730	2.0	629	11,072	2.0	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 関 係 会 社 株 式			988		996		7	996		
(2) 長 期 前 払 費 用			16,800		15,975		824	16,578		
(3) 差 入 保 証 金			17		14		2	17		
投資その他の資産合計			17,806	3.2	16,986	3.1	820	17,592	3.2	
固定資産合計			542,610	96.6	535,804	97.7	6,806	539,957	97.7	
繰 延 資 産										
1. 開 業 費										
2. 社 債 発 行 差 金			278		-		278	250		
繰延資産合計			6,355	1.1	4,340	0.8	2,014	5,459	1.0	
資産合計		3	561,586	100.0	548,491	100.0	13,094	552,790	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債			%		%			%
1. 買 掛 金		940		666		274	761	
2. 短 期 借 入 金		743		1,842		1,099	644	
3. 1年内返済長期借入金	3	28,767		4,097		24,670	4,097	
4. 未 払 金		2,117		2,165		48	2,558	
5. 未 払 費 用		133		176		42	74	
6. 未 払 法 人 税 等		58		101		42	67	
7. 前 受 金		855		945		90	524	
8. 預 り 金		526		368		157	479	
9. 賞 与 引 当 金		261		282		20	253	
10. そ の 他	5	259		128		131	269	
流 動 負 債 合 計		34,664	6.2	10,774	2.0	23,890	9,733	1.7
固 定 負 債								
1. 社 債	3	222,320		222,096		223	222,320	
2. 長 期 借 入 金	3	222,011		231,338		9,327	237,645	
3. 退 職 給 付 引 当 金		56		84		28	71	
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金		144		172		28	158	
5. そ の 他		1,185		1,321		136	1,327	
固 定 負 債 合 計		445,717	79.3	455,014	82.9	9,297	461,522	83.5
負 債 合 計		480,382	85.5	465,789	84.9	14,592	471,255	85.2
( 資 本 の 部 )								
資 本 金		83,668	14.9	-	-	83,668	83,668	15.1
利 益 剰 余 金								
1. 中間(当期)未処理損失		2,464		-		2,464	2,133	
利 益 剰 余 金 合 計		2,464	0.4	-	-	2,464	2,133	0.3
資 本 合 計		81,203	14.5	-	-	81,203	81,534	14.8
負 債 資 本 合 計		561,586	100.0	-	-	561,586	552,790	100.0
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本								
1. 資 本 金		-	-	83,668	15.3	83,668	-	-
2. 利 益 剰 余 金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		966		966	-	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	966	0.2	966	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	82,701	15.1	82,701	-	-
純 資 産 合 計		-	-	82,701	15.1	82,701	-	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	548,491	100.0	548,491	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
				%		%				%
売 上 高			27,416	100.0	26,212	100.0	1,203	52,499	100.0	
売 上 原 価			18,674	68.1	18,383	70.1	291	36,308	69.2	
売 上 総 利 益			8,741	31.9	7,829	29.9	912	16,190	30.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,761	13.7	3,804	14.5	43	7,600	14.4	
営 業 利 益			4,980	18.2	4,024	15.4	955	8,590	16.4	
営 業 外 収 益	1		38	0.1	344	1.3	305	62	0.1	
営 業 外 費 用	2		3,368	12.3	3,160	12.1	207	6,644	12.7	
経 常 利 益			1,651	6.0	1,207	4.6	443	2,008	3.8	
特 別 利 益	3		134	0.5	38	0.1	96	148	0.3	
特 別 損 失	4		95	0.3	56	0.2	38	118	0.2	
税引前中間(当期)純利益			1,690	6.2	1,189	4.5	501	2,039	3.9	
法人税、住民税及び事業税			24	0.1	22	0.0	46	6	0.0	
中間(当期)純利益			1,715	6.3	1,167	4.5	547	2,045	3.9	
前期繰越損失			4,179		-		4,179	4,179		
中間(当期)未処理損失			2,464		-		2,464	2,133		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高	83,668	2,133	2,133	81,534	81,534
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		1,167	1,167	1,167	1,167
中間会計期間中の変動額合計	-	1,167	1,167	1,167	1,167
平成18年9月30日残高	83,668	966	966	82,701	82,701

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。
- (2) たな卸資産  
商品  
主として先入先出法による原価法によっています。  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用  
定額法によっています。

### 3. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費  
5年間で均等償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。  
(追加情報)  
従来、中間期末自己都合要支給額を計上する方法を採用していましたが、より有用な情報を開示するため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更しました。  
これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しています。
- (3) 役員退任慰労金引当金  
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ... 金利スワップ  
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は82,701百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、前中間会計期間末において区分掲記していた社債発行差金223百万円は当中間会計期間末において社債から控除して表示しています。

また、前中間会計期間において区分掲記していた社債発行差金償却額27百万円は、当中間会計期間から社債利息に含めて表示しています。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の「前払費用」は258百万円です。</p> <p>2. 「建物」は、前中間会計期間末は、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の「建物」は108百万円です。</p> <p>3. 「車両運搬具」は、前中間会計期間末は、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の「車両運搬具」は0百万円です。</p> <p>4. 「工具、器具及び備品」は、前中間会計期間末は、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の「工具、器具及び備品」は47百万円です。</p> <p>5. 無形固定資産の「商標権」「ソフトウェア」及び「その他」は、前中間会計期間末は、「無形固定資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末より区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の無形固定資産の「商標権」は22百万円、「ソフトウェア」は213百万円、「その他」は19百万円です。</p> <p>6. 投資その他の資産の「関係会社株式」、「長期前払費用」及び「差入保証金」は、前中間会計期間末は、「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末より区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「関係会社株式」は988百万円、「長期前払費用」は2百万円、「差入保証金」は219百万円です。</p> <p>7. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は、前中間会計期間末は、「繰延資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末より区分掲記しています。          なお、前中間会計期間末の繰延資産の「開業費」は5,958百万円、「社債発行差金」は333百万円です。</p>	

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>8. 「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は20,126百万円です。</p> <p>9. 「未払費用」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」は122百万円です。</p> <p>10. 「未払法人税等」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」は52百万円です。</p> <p>11. 「預り金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」は19百万円です。</p>	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,298百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、会社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,989百万円</p> <p>2. 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物2百万円、工具、器具及び備品19百万円、ソフトウェア15百万円について圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、固定資産の取得原価から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額は37百万円です。</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">68,027百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,448百万円</td> </tr> </table>	建物	67,942百万円	機械及び装置	84百万円	計	68,027百万円	1年内返済長期借入金	1,167百万円	長期借入金	8,280百万円	計	9,448百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,600百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">69,429百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,532百万円</td> </tr> </table>	建物	69,341百万円	機械及び装置	87百万円	計	69,429百万円	1年内返済長期借入金	1,167百万円	長期借入金	8,364百万円	計	9,532百万円
建物	67,942百万円																									
機械及び装置	84百万円																									
計	68,027百万円																									
1年内返済長期借入金	1,167百万円																									
長期借入金	8,280百万円																									
計	9,448百万円																									
建物	69,341百万円																									
機械及び装置	87百万円																									
計	69,429百万円																									
1年内返済長期借入金	1,167百万円																									
長期借入金	8,364百万円																									
計	9,532百万円																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給㈱ 3,135百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給㈱ 2,516百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給㈱ 2,664百万円</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 契約解約金等収入 18百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 984百万円 社債利息 1,481百万円 開業費償却 868百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 58百万円 固定資産受贈益 49百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 70百万円 固定資産除却損 24百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,206百万円 無形固定資産 660百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ解約益 305百万円 業務受託収入 19百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 537百万円 社債利息 1,508百万円 開業費償却 868百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等受入額 37百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産圧縮損 37百万円 固定資産除却損 19百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,391百万円 無形固定資産 707百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 契約解約金等収入 23百万円 業務受託収入 21百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,875百万円 社債利息 2,962百万円 開業費償却 1,736百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 68百万円 固定資産受贈益 49百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 81百万円 固定資産除却損 36百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,535百万円 無形固定資産 1,339百万円</p>